



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月11日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2186 URL http://www.sobal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 TEL 03-5482-1222
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月22日 配当支払開始予定日 平成24年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期	6,126 —	353 —	357 —	182 —
23年2月期	— —	— —	— —	— —

(注) 包括利益 24年2月期 182百万円(-%) 23年2月期 -1百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	41.94	41.90	9.0	13.6	5.8
23年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -1百万円 23年2月期 -1百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期(平成23年2月期)の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	2,624	2,026	77.2	466.49
23年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年2月期 2,026百万円 23年2月期 -1百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期(平成23年2月期)の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	114	29	△43	1,318
23年2月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期(平成23年2月期)の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	7.00	—	10.00	17.00	36	—	—
24年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	56	31.00	2.79
25年2月期 (予想)		7.00		7.00	14.00		29.66	

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期(平成23年2月期)の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

2 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成23年2月期の数値及び平成24年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割調整前の内容を記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	3,101	4.4	172	14.9	174	15.0	95	17.9	21.99
通 期	6,324	3.2	370	4.8	374	4.7	205	12.6	47.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、29ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期 4,345,000株 23年2月期 2,171,900株

② 期末自己株式数 24年2月期 176株 23年2月期 33株

③ 期中平均株式数 24年2月期 4,343,756株 23年2月 2,171,897株

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成23年2月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	5,850	△0.0	345	52.1	349	46.3	180	44.3
23年2月期	5,852	1.5	227	—	239	—	124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	41.44	41.40
23年2月期	57.42	57.37

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成23年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整前の内容を記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	2,545	2,024	79.5	466.00
23年2月期	2,472	1,887	76.4	869.25

（参考）自己資本 24年2月期 2,024百万円 23年2月期 1,887百万円

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成23年2月期の1株当たり純資産については、当該株式分割調整前の内容を記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	2,933	3.3	169	11.7	92	19.8	21.38
通 期	6,000	2.5	364	4.0	199	10.9	45.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成25年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。
2. 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当の状況及び各数値は以下のとおりになります。

(1) 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	3.50	—	5.00	8.50
24年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00

(2) 個別経営成績

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	28.71	28.69

(3) 個別財政状態

	1株当たり純資産
	円 銭
23年2月期	434.63

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 追加情報	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	33
(リース取引関係)	33
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49

(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
6. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
(1) 役員の変動	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51

1. 経営成績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期（平成23年2月期）の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による大規模かつ広範囲なインフラ被害の発生で、被災地域を中心としたサプライチェーンの大規模な混乱が生じ、経済活動は大きく停滞しましたが、その後景気は緩やかに回復の兆しを見せました。しかしながら、長期化する円高やエネルギー政策の不透明感等、今後も景気の下振れリスクが残る状況となっております。また、世界経済におきましても、欧州の政府債務危機の深刻化等の影響により景気減速の懸念が顕在化しており、新興国・資源国の成長率の回復が一部見込まれてはいるものの、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループではグループ間での人材及び案件情報の共有、効率的なアサインによる生産性の向上を図る事を最重要の課題として取り組んでまいりました。

エンジニアリング事業においては、主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者派遣ニーズは震災後の需要減が予測されたものの、実態としては殆ど影響が無く、懸念された計画停電の実施やサマータイム導入等の影響も軽微でした。また、業務系及びWeb系のアプリケーション開発案件に対しても、引き続き積極的な営業活動を展開し、着実に新規案件を獲得してまいりました。これにより、エンジニアリング事業の売上高は6,010百万円となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法再編に関する政治混乱の影響を受け、一部お客様における買い控えが見受けられる等業界環境が厳しく推移してまいりましたが、当社グループの高い技術力を全面的に押し出す営業活動を実施してまいりました。また、ネット関連事業に関しましては、要素技術の開発を積極的に推進し、今後の事業展開に向け競争力を高めております。その結果、その他事業の売上高は115百万円となりました。

利益面に関しましては、ソフトウェア等の資産を効率的に管理運用することによる無駄の低減や、各種消耗品費の削減も引き続き実施してまいりました。また、複数個所に点在していた分室を集約し、各部門間の情報共有や作業の効率化及びスピードアップを進めてまいりました。

なお、平成23年3月1日付で、株式会社コアードを子会社化しております。

以上により、売上高は6,126百万円、営業利益は353百万円、経常利益は357百万円、当期純利益は182百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しは、当社グループの主要顧客であるデジタル製品業界においては、回復基調にあり、当社グループが得意とする組込み開発のニーズも堅調に推移していくものと思われれます。一方業務系開発やWeb開発を含むIT投資に関しましては、一部の企業に関しては回復しているものの、いまだ多くの企業が慎重な姿勢をとっており、先行は不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループとしましては発生したニーズに的確に応えるべく、技術者の技術・知識の向上を推進するとともに、より一層の営業活動を行い受注獲得を目指してまいります。一方、そのための人材育成及び優秀な社員の採用等に関する先行投資も必要不可欠となっております。以上により、平成25年2月期の通期の業績予想は、売上高6,324百万円、営業利益370百万円、経常利益374百万円、当期純利益205百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は2,624百万円、負債合計額は597百万円、純資産合計額は2,026百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,369百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,318百万円、受取手形及び売掛金679百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は255百万円となりました。これは主に、有形固定資産156百万円、投資その他の資産87百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は467百万円となりました。これは主に、賞与引当金166百万円、未払法人税等77百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は130百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金130百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,026百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,696百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,318百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、114百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益335百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額265百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入61百万円などの資金増加要因が、固定資産の取得による支出28百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に配当金の支払額43百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としており、当面は配当性向30%を目標としてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり8円（記念配当1.5円含む）とさせていただきます。

次期につきましては、当社グループの次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、併せて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重にご検討ください。

① 一部の取引先への依存について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成24年2月期における売上高比率はキヤノングループが75.8%を占めており、経営の健全性確保の観点からキヤノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸ばさせていくことによって依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しております。この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。また、M&Aの実施による顧客獲得も考慮し戦略的に顧客獲得に取り組んでまいりました。

しかしながら、キヤノングループへの売上高比率は依然として高く、キヤノングループの生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社グループへの発注方針に変化があった場合には、取引が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保に関するリスク

(イ) 優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社グループは、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 労務費の増加について

当社グループの原価の大部分は労務費であります。労務費の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、派遣単価及び受注金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社グループは、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

(イ) 派遣単価及び請負価格の下落について

派遣単価及び請負価格は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社グループは、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める中で、当社グループの派遣単価及び請負価格が下落することを防止するよう努めてまいります。事業環境に変化が起こった場合や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことによって同業他社との競争が激化した場合等には、派遣単価または請負価格が下落し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 請負業務における品質について

エンジニアリング事業における請負業務では、顧客の要求事項に基き受託ソフトウェアの開発、製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報の漏洩に関するリスク

(イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社グループでは、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、当社グループにおいてプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を与える可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

(ロ) 情報セキュリティについて

当社グループでは、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001 (ISMS) の取得 (RFID関連グループ)、またこれらの運営、維持推進を、組織的、かつ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部へ

の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

(イ) 特定労働者派遣について

当社グループが主力事業としているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業（派遣される労働者が常用雇用される派遣事業）」に該当しており、当社グループは法令に基づく厚生労働大臣への届出を行っております。当社グループでは関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社グループの事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 製造物責任について

当社グループは、その他事業におけるRFID製品の製造につき、ISO9001(QMS)の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社グループ製品については、その性質特性上、直接、当社グループ製品が原因で人の生命、身体または財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社グループ製品は他の製品への組込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情またはクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があります。かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 知的財産権の侵害について

当社グループは、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社グループが認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、その他事業としてRFID事業及びネット関連事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行っております。その中で、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、景気低迷による企業の設備投資抑制等の影響により、軌道に乗った事業展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、その他事業の展開が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ M&Aに係るリスク

当社グループは、事業範囲の拡大を目的とし、M&Aを積極的に行う方針であります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、当社グループの従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社拠点及び常駐先顧客の事業所は関東地方に集中しており、当該地域において、事業活動の停止及び社会インフラの損壊や機能低下等につながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

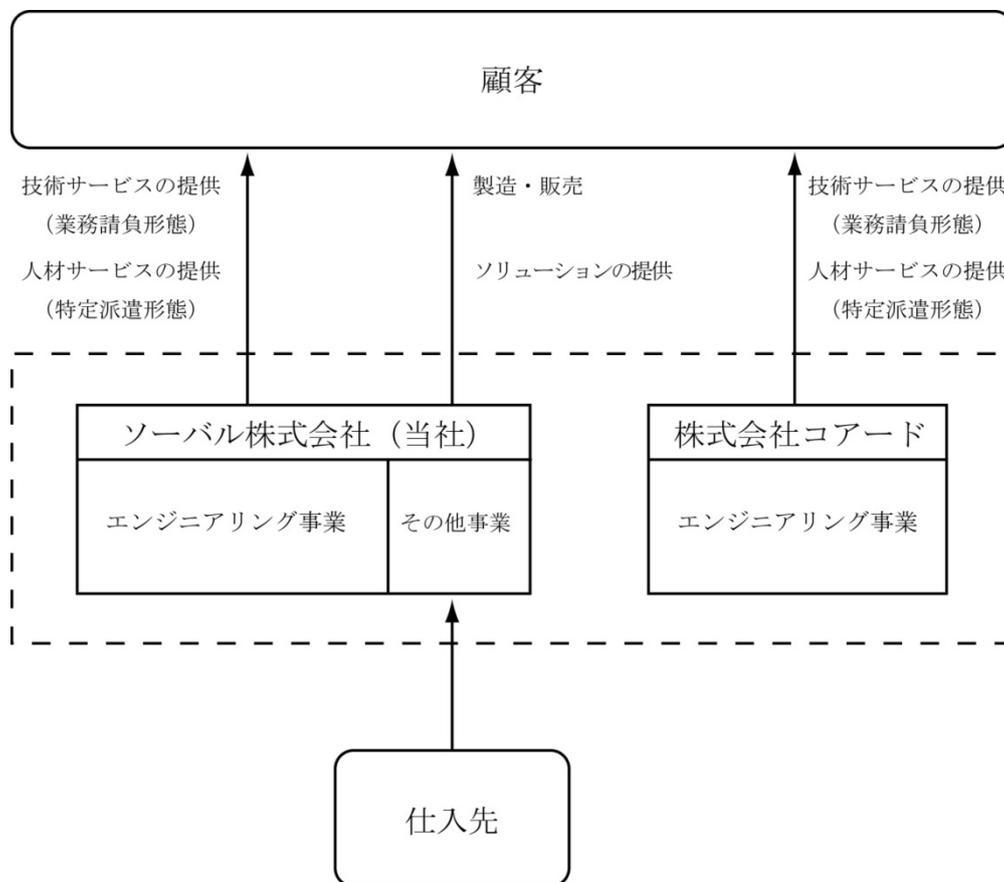
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連子会社）は、当社及び子会社1社で構成されており、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社グループ従業員の特定人材派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID（※1）」分野に関する製品の開発、製造、販売及びソリューションの提供及びネット関連事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(エンジニアリング事業)

主として、デジタル製品（※2）メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウエ

アが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェアであり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。

ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ（以下、マイコン）やセンサー、モータ等のデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれる等、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なこと等から、ソフトウェア（アプリケーション）、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア（組込み）という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方等を制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光することや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をする等の機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、業務系及びWeb系のアプリケーション開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSI（※3）やDSP（※4）の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC（※5）設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルティングを提供しております。

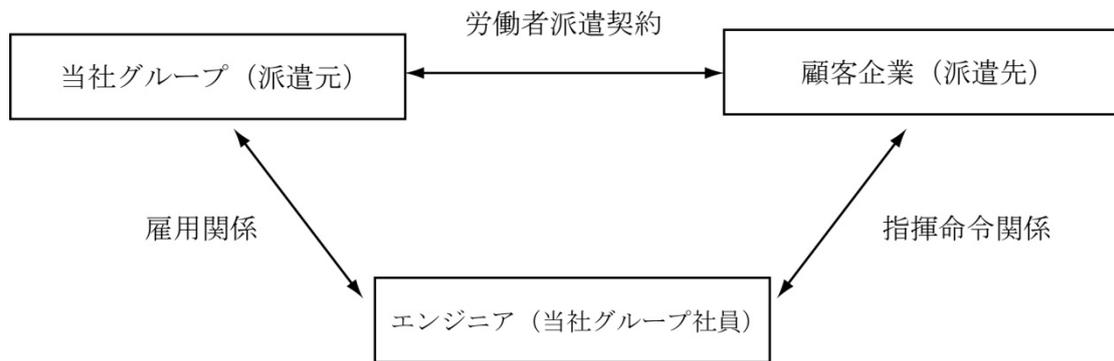
- (※) 1 Radio Frequency IDentificationの略称。電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術
- 2 デジタルカメラ、複合機、プリンタ等
- 3 Large Scale Integrationの略称。大規模集積回路
- 4 Digital Signal Processorの略称。転送レートの高いデータの流れをリアルタイムで処理するために開発されたデバイス
- 5 System on a Chip: 1つの半導体チップ上に、必要とされる機能が集積された集積回路

(サービス提供の形態)

当社グループは、特定派遣形態と業務請負形態でサービスを提供しております。

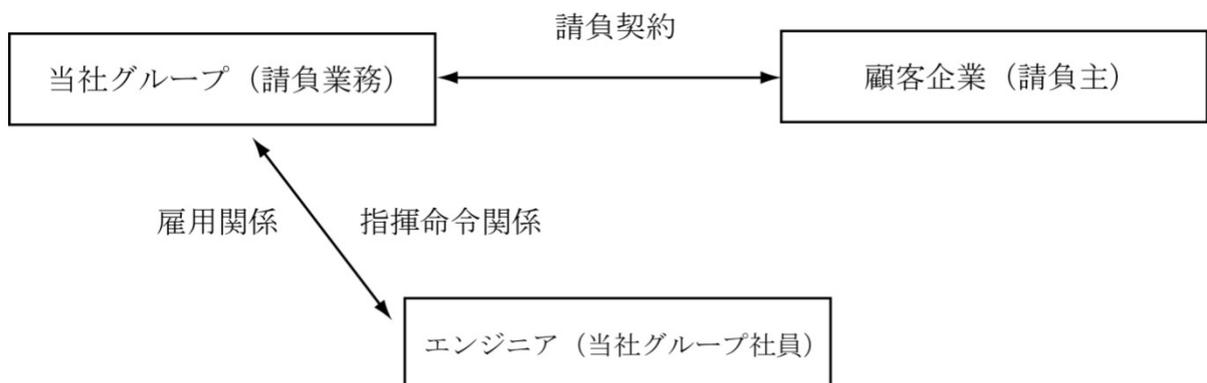
特定派遣形態とは、顧客企業の技術部門へ当社従業員であるエンジニアを派遣するサービス形態です。当社グループは、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業としてサービスを提供しております。

特定派遣形態の関係図は以下のとおりであります。



業務請負形態とは、顧客企業から業務の委託を受け、当社グループの社員であるエンジニアが、当社グループの指揮命令の下に業務を遂行し、成果物の提供を行うものです。従って、業務請負形態とは、請負った業務の完成責任を負っております。

業務請負形態の関係図は以下のとおりであります。



(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品の開発、製造、販売及びネット関連事業を展開しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えをもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にする社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率

守 守納期・守環境・守機密・守法令

即 即対応

当社グループは、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、人材採用や教育、更にM&Aや新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するためには売上高を増加させるとともに、適正な利益を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主とするデジタル製品の組込みソフトウェア業界は、最悪期を脱し、持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、デジタル製品の売上は、新興国経済に依存しており、国内での需要の停滞感は一掃されるまでには至っておりません。従いまして、今後も引き続き当社グループ顧客におきましては、パートナー会社の選別が進むものと思われまます。

このような状況の中、当社グループはより顧客に選ばれる企業となるべく、一層企業価値を高めていく必要があります。そのためには、更なる高い技術力と顧客満足度の向上、また、当社グループを取巻く環境の変化に瞬時に対応できるよう、社員教育体制の強化、業務請負形態における作業の効率化を行ってまいります。

また、デジタル製品以外の新規分野の参入に関しても注力し、医療機器分野やWeb関連開発の案件獲得及び新規顧客獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを特定労働者派遣及び業務請負の形態で提供しております。当社グループの主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当連結会計年度のキャノングループへの売上高は当社グループ売上高の75.8%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される医療機器等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいる所存です。

② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、当社グループは、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。また、育成面においてはグループ制による技術力の向上と各種育成プログラムによる各自のスキルアップを図り、プロジェクトマネージャーの育成に力を注いでおります。また、急速なIT技術の進歩に対応し、設備等の拡充を図るとともに社会人としての常識ある行動を実践できる人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

現在、新卒エンジニアの人材育成策としては、入社後、基礎的な技術教育を中心に2ヶ月間集中的な教育を実施しております。その研修期間中には、社会人として基礎意識／マナー、コンプライアンス、セキュリティに関する研修も含まれます。

集中研修終了後、各部署に配属され、OJT教育で更に技術力を磨いていきます。また、配属後も継続的にスキルアップが可能な社内研修システムを運用しており、技術及びビジネススキルの両面の育成を図っております。

(イ) 技術面の教育制度

技術面の教育制度は、主に4本の柱から構成されております。

a, e-ラーニングシステム

社員のスキルアップを支援する、当社グループオリジナルのオンライン教育システムを運用しております。いつでもアクセスが可能なため、自分の学習したい内容を、学習したい時間に自由に学ぶことが出来ます。

b, 実践講座(セミナー)：言語短期集中講座

実践的な講義や課題により、独学ではカバーしきれない知識や技術をサポートし、現場に適應できるように教育する場です。現在の技術を復習し、より実践的な技術のトレーニングを実施する講座です。

主な内容は下記のとおりです。

・実践的Cプログラム開発

既にC言語の基礎知識を一通り修得している社員を対象に、C言語の文法・構文等を復習します。その後、実践プロジェクト形式で仕様を満たすアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。

・デジタル回路設計

ハードウェアに興味があり、ハードウェア設計・開発に関わっていきたくと考えている社員を対象に、デジタル回路の基盤から始まり、ハードウェア記述言語（HDL）を用いたデジタル回路設計技術を実習形式で習得します。デジタル回路設計の未経験者や経験の浅い者を、デジタル回路設計者として、業務に従事できるレベルにすることを目的としております。

また、この他にも、所属部署による自主的な勉強会等も、必要に応じて開催されております。

c, プログラミング成果発表(プログラミングコンテスト)

年に2度、プログラミングコンテストを開催しております。開発未経験社員及び開発経験1年未満の社員を対象に、与えられた複数のテーマの中から各自選択し、AndroidアプリケーションやWebアプリケーションを作成してコンテストの場に発表するもので、開発経験者だけでなく、開発未経験者にとっても開発スキルをアピールする場になっております。なお、優秀な成果を残した社員には、報奨金が授与されます。また、社員総会等で表彰することで、社員の前向きな姿勢を評価する制度としております。

d, 成功ナレッジ発表

年に2度、課長代理以上を対象とし、実績のある管理職の成功ナレッジを発表する会を開催しております。これは、成功ナレッジを共有することで業務に活用することを目的としております。主な発表内容は、プロジェクト推進・管理方法、部門内の勉強会の取組み等であり、特にプロジェクト推進・管理方法に関しましては、プロジェクトリーダーやプロジェクトマネージャーにとって非常に有用な情報になっております。

(ロ) ビジネススキル面の教育制度

ビジネススキル面の教育制度は、職責に応じて準備しております。

a, 基礎意識・マナー研修

新入社員を対象として、ビジネスマンとして大切な基本の考え方（意識）及び、ビジネスマナーを修得することを目的としております。

b, リーダー職（フォロアーシップ）研修

リーダー職を対象とした研修で、リーダー職に期待される役割としての、フォロアーシップ（上司補佐）力を向上することを目的としております。

c, 管理職基礎研修

主任から課長代理・課長に昇格した人、あるいは主任で課長代理に昇格見込みの人を対象とした研修で、管理職として重要な基本的な考え方（意識）となすべき事のポイントを修得することを目的としております。

d, 中間管理職研修

部下を持つ管理職（課長代理・課長・次長等）を対象とした研修で、チームマネジメント（部下育成を含む）のポイントを修得することを目的としております。

今後も引き続き、人材育成策の充実を図るとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 業務効率化による利益率向上への取り組み

業務請負形態での作業に関しては、要員の適正化や作業工数の効率化などにより、利益率向上の取り組みを行うことが可能となります。また、他プロジェクトとの連携による人材リソースの共有などで、より効果的な利益率の向上も望めます。その実現には、スケジュール策定・工数見積・要員計画といったプロジェクト管理のスキルの高いリーダーが必要となります。

当社グループでは、技術面の教育に加えて、実際のプロジェクト運営の経験を数多く積ませることで、優秀なプロジェクトリーダー・マネージャーの育成を行い、利益率の向上に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成24年2月29日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,318,157
受取手形及び売掛金	679,023
仕掛品	※ 205,498
原材料	1,230
繰延税金資産	93,274
その他	81,188
貸倒引当金	△9,350
流動資産合計	2,369,021
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	195,530
減価償却累計額	△127,006
建物及び構築物（純額）	68,523
車両運搬具及び工具器具備品	70,050
減価償却累計額	△60,698
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	9,351
土地	78,907
有形固定資産合計	156,782
無形固定資産	
その他	11,056
無形固定資産合計	11,056
投資その他の資産	
繰延税金資産	17,136
その他	70,651
投資その他の資産合計	87,788
固定資産合計	255,627
資産合計	2,624,649
負債の部	
流動負債	
買掛金	156
未払法人税等	77,960
賞与引当金	166,900
受注損失引当金	※ 97
その他	222,130
流動負債合計	467,244
固定負債	
役員退職慰労引当金	130,569
固定負債合計	130,569

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

負債合計	597,814
純資産の部	
株主資本	
資本金	212,450
資本剰余金	117,450
利益剰余金	1,696,993
自己株式	△57
株主資本合計	2,026,835
純資産合計	2,026,835
負債純資産合計	2,624,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
売上高		6,126,229
売上原価	※1	4,943,933
売上総利益		1,182,295
販売費及び一般管理費	※2	829,178
営業利益		353,116
営業外収益		
受取利息		321
保険配当金		1,257
雇用奨励金収入		1,647
その他		779
営業外収益合計		4,005
営業外費用		
株式交付費		30
為替差損		11
営業外費用合計		41
経常利益		357,081
特別利益		
固定資産売却益		247
負ののれん発生益		3,574
貸倒引当金戻入額		102
特別利益合計		3,924
特別損失		
固定資産売却損		59
固定資産除却損	※3	5,226
減損損失	※4	13,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		6,249
特別損失合計		25,348
税金等調整前当期純利益		335,656
法人税、住民税及び事業税		135,455
法人税等調整額		18,022
法人税等合計		153,478
少数株主損益調整前当期純利益		182,178
当期純利益		182,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

少数株主損益調整前当期純利益	182,178
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	182,178
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	182,178
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	212,330
当期変動額	
新株の発行	120
当期変動額合計	120
当期末残高	212,450
資本剰余金	
前期末残高	117,330
当期変動額	
新株の発行	120
当期変動額合計	120
当期末残高	117,450
利益剰余金	
前期末残高	1,558,251
当期変動額	
剰余金の配当	△43,436
当期純利益	182,178
当期変動額合計	138,741
当期末残高	1,696,993
自己株式	
前期末残高	△22
当期変動額	
自己株式の取得	△35
当期変動額合計	△35
当期末残高	△57
株主資本合計	
前期末残高	1,887,889
当期変動額	
新株の発行	240
剰余金の配当	△43,436
当期純利益	182,178
自己株式の取得	△35
当期変動額合計	138,946
当期末残高	2,026,835

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

純資産合計	
前期末残高	1,887,889
当期変動額	
新株の発行	240
剰余金の配当	△43,436
当期純利益	182,178
自己株式の取得	△35
当期変動額合計	138,946
当期末残高	2,026,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	335,656
減価償却費	21,712
減損損失	13,813
負ののれん発生益	△3,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,312
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,966
受取利息	△321
固定資産売却損益 (△は益)	△187
固定資産除却損	5,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249
売上債権の増減額 (△は増加)	13,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,118
前払費用の増減額 (△は増加)	4,123
未払金の増減額 (△は減少)	11,402
未払費用の増減額 (△は減少)	329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,348
その他	△7,543
小計	379,373
利息の受取額	321
法人税等の支払額	△265,611
法人税等の還付額	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,362
有形固定資産の売却による収入	285
無形固定資産の取得による支出	△11,445
差入保証金の差入による支出	△9,282
差入保証金の回収による収入	6,365
新規連結子会社の取得による収入	61,282
その他	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△35
配当金の支払額	△43,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,815

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

現金及び現金同等物の期末残高	1,318,157
----------------	-----------

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コアード</p>				
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="448 1579 842 1639"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～39年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～39年				
工具、器具及び備品	2年～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,125千円、税金等調整前当期純利益は10,374千円減少しております。</p>
<p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>3 包括利益の表示に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>
<p>4 連結財務諸表に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
※ たな卸資産及び受注損失引当金の表示	
<p>損失が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,549千円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	97千円
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	117,349千円
給与	306,102千円
法定福利費	52,875千円
賞与引当金繰入額	8,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,966千円
支払手数料	46,767千円
およその割合	
販売費	2.0%
一般管理費	98.0%
※ 3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	5,046千円
車両運搬具及び工具器具備品	179千円
合計	5,226千円

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
その他事業用 資産 (RFID事業)	東京都	建物及び構築物 車両運搬具及び 工具器具備品 無形固定資産 その他	2,582
その他事業用 資産 (新規事業)	東京都	無形固定資産 その他	11,230
<p>当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,171,900	2,173,100	—	4,345,000
合計	2,171,900	2,173,100	—	4,345,000
自己株式				
普通株式	33	143	—	176
合計	33	143	—	176

(注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については前事業年度末の数値を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加2,173,100株は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加2,172,000株、新株予約権の行使による新株発行による増加1,100株であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加143株は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加88株、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,718	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	21,718	10.00	平成23年8月31日	平成23年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月22日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,758	8.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	
現金及び預金勘定	1,318,157千円
現金及び現金同等物	1,318,157千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社コアードを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コアード株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
株式会社コアード	
流動資産	238,113千円
固定資産	2,897千円
流動負債	△110,036千円
固定負債	△47,400千円
負ののれん	△3,574千円
同社株式の取得価額	80,000千円
同社現金及び現金同等物	141,282千円
差引：同社株式取得による収入	61,282千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金 68,011千円
	未払費用 9,423千円
	未払事業税等 7,041千円
	貸倒引当金 3,746千円
	役員退職慰労引当金 53,792千円
	一括償却資産 6,128千円
	減損損失 5,252千円
	その他 17,156千円
	繰延税金資産小計 170,552千円
	評価性引当額 △60,141千円
	繰延税金資産合計 110,411千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.64%
	住民税均等割 0.63%
	留保金課税 0.42%
	評価性引当額の増減 2.67%
	その他 0.67%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.72%
3	法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性を最優先に、収益性も考慮しながら、金融商品を選定する方針であります。

資金調達については、自己資金による調達を原則としつつ、事業計画等に照らし、必要がある場合には、一部銀行借入により調達をする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及び経理規程等に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

営業債務である未払金については、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。未払費用や未払法人税等は流動性リスクに晒されていますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,318,157千円	1,318,157千円	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	679,023千円 △9,350千円		
	669,672千円	669,672千円	—
資産計	1,987,830千円	1,987,830千円	—
(1) 買掛金	156千円	156千円	—
(2) 未払法人税等	77,960千円	77,960千円	—
負債計	78,116千円	78,116千円	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,318,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	679,023	—	—	—
合計	1,997,181	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、この他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社及び連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下のとおりです。</p>	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日)	
年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108百万円
差引額	△163百万円
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成23年3月31日)	
加入人数割合	1.1%
(3) 補足情報	
<p>上記(1)の差引額の主な要因は下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p>	
別途積立金	14,983百万円
資産評価調整額	△3,493百万円
当事業年不足金	△11,653百万円
合計	△163百万円
<p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	
2 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金への掛金支払額	99,319千円
総合設立型厚生年金基金への拠出額	103,847千円
合計	203,167千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 24,400株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員6名、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で1株につき100株の割合で、平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 16,800株(注1、2、3)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

- (注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員14人、4,000株となっております。
- (注2) 株式数に換算して記載しております。
- (注3) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名（注1）
株式の種類及び付与数	普通株式 6,600株（注1、2、3）
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

- (注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、6,400株となっております。
- (注2) 株式数に換算して記載しております。
- (注3) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在していたストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	3,600	400
権利行使(株)	400	400
失効(株)	—	—
未行使残(株)	3,200	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	4,800	6,400
権利行使(株)	400	—
失効(株)	400	—
未行使残(株)	4,000	6,400

(注) 上記の株式数については、平成23年11月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日

権利行使価格 (円)	150	225
行使時平均価格 (円)	387	398
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格 (円)	225	375
行使時平均価格 (円)	398	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記の価格については、平成23年11月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の価格に換算しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|-------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 891千円 |
| ② 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | 138千円 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形成並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	株式会社コアード
事業の内容	ソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのWeb系・業務系ソフト分野の販路拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	80,000千円
取得原価	<u>80,000千円</u>

3. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 負ののれん 3,574千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	238,113千円
固定資産	2,897千円
資産計	<u>241,010千円</u>

負債の額

流動負債	110,036千円
固定負債	47,400千円
負債計	<u>157,436千円</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	466.49円
1株当たり当期純利益金額	41.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.90円
当社は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,026,835
普通株式に係る純資産額(千円)	2,026,835
普通株式の発行済株式数(株)	4,345,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,344,824

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,178
普通株式の期中平均株式数(株)	4,343,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,018
(うち新株予約権)	(4,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年1月23日 (新株予約権32個) これらの詳細については、注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,815	1,256,016
受取手形	6,762	3,204
売掛金	647,573	651,760
仕掛品	186,993	167,793
原材料	710	1,230
前払費用	39,145	34,839
繰延税金資産	108,156	92,032
その他	11,150	15,400
貸倒引当金	△9,226	△9,206
流動資産合計	2,208,080	2,213,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,527	195,216
減価償却累計額	△124,989	△126,984
建物(純額)	70,537	68,232
車両運搬具	6,761	7,418
減価償却累計額	△6,559	△3,553
車両運搬具(純額)	202	3,864
工具、器具及び備品	61,973	60,829
減価償却累計額	△51,174	△55,444
工具、器具及び備品(純額)	10,798	5,384
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	160,446	156,388
無形固定資産		
ソフトウェア	15,911	10,018
その他	4,447	509
無形固定資産合計	20,358	10,528
投資その他の資産		
関係会社株式	—	80,000
長期貸付金	—	175
長期前払費用	2,860	1,496
繰延税金資産	10,405	16,975
差入保証金	70,000	66,826
投資その他の資産合計	83,266	165,472
固定資産合計	264,071	332,389
資産合計	2,472,151	2,545,460

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492	156
未払金	81,922	96,450
未払費用	46,816	45,627
未払法人税等	131,051	77,850
未払消費税等	48,264	42,129
前受金	493	2,309
預り金	15,769	14,014
賞与引当金	164,712	159,547
受注損失引当金	25,911	97
その他	625	840
流動負債合計	517,059	439,022
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,202	81,769
固定負債合計	67,202	81,769
負債合計	584,262	520,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,330	212,450
資本剰余金		
資本準備金	117,330	117,450
資本剰余金合計	117,330	117,450
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,494,501	1,631,076
利益剰余金合計	1,558,251	1,694,826
自己株式	△22	△57
株主資本合計	1,887,889	2,024,669
純資産合計	1,887,889	2,024,669
負債純資産合計	2,472,151	2,545,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	5,852,255	5,850,875
売上原価	4,829,357	4,709,842
売上総利益	1,022,897	1,141,033
販売費及び一般管理費	795,543	795,319
営業利益	227,353	345,713
営業外収益		
受取利息	427	301
受取保険金	2,000	—
保険配当金	2,654	1,257
雇用奨励金収入	2,263	1,647
還付加算金	4,033	—
経営指導料	—	600
その他	694	421
営業外収益合計	12,073	4,227
営業外費用		
支払利息	285	—
株式交付費	—	30
為替差損	—	11
営業外費用合計	285	41
経常利益	239,141	349,899
特別利益		
固定資産売却益	—	247
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	—	266
特別損失		
固定資産売却損	—	59
固定資産除却損	5,230	5,226
減損損失	—	13,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,249
特別損失合計	5,230	25,348
税引前当期純利益	233,911	324,818
法人税、住民税及び事業税	125,082	135,251
法人税等調整額	△15,880	9,554
法人税等合計	109,202	144,806
当期純利益	124,708	180,011

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		27,506	0.6	20,341	0.4
II 労務費		4,575,031	95.3	4,487,503	95.0
III 経費	※1	197,523	4.1	215,955	4.6
当期総製造費用		4,800,062	100.0	4,723,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		198,508		188,443	
合計		4,998,570		4,912,245	
期末仕掛品たな卸高		188,443		170,633	
他勘定振替高	※2	5,720		7,480	
当期製品製造原価		4,804,406		4,734,131	
受注損失引当金繰入額		24,671		△25,813	
原材料評価損		188		1,389	
仕掛品評価損		91		136	
売上原価		4,829,357		4,709,842	

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	31,861	20,198
減価償却費	12,834	9,380
地代家賃	103,919	105,321
水道光熱費	16,100	13,596
旅費交通費	6,202	6,595
通信費	9,199	9,482
業務委託料	5,246	37,704

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費への振替	5,720	—
ソフトウェアへの振替	—	7,480

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト単位に個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,330	212,330
当期変動額		
新株の発行	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	212,330	212,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,330	117,330
当期変動額		
新株の発行	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	117,330	117,450
資本剰余金合計		
前期末残高	117,330	117,330
当期変動額		
新株の発行	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	117,330	117,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,384,996	1,494,501
当期変動額		
剰余金の配当	△15,203	△43,436
当期純利益	124,708	180,011
当期変動額合計	109,505	136,575
当期末残高	1,494,501	1,631,076
利益剰余金合計		
前期末残高	1,448,746	1,558,251
当期変動額		
剰余金の配当	△15,203	△43,436
当期純利益	124,708	180,011

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	109,505	136,575
当期末残高	1,558,251	1,694,826
自己株式		
前期末残高	—	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	△22	△35
当期末残高	△22	△57
株主資本合計		
前期末残高	1,778,406	1,887,889
当期変動額		
新株の発行	—	240
剰余金の配当	△15,203	△43,436
当期純利益	124,708	180,011
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	109,483	136,779
当期末残高	1,887,889	2,024,669
純資産合計		
前期末残高	1,778,406	1,887,889
当期変動額		
新株の発行	—	240
剰余金の配当	△15,203	△43,436
当期純利益	124,708	180,011
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	109,483	136,779
当期末残高	1,887,889	2,024,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。